

2013年2月23日

内閣総理大臣

安倍晋三様（他に 外務大臣 内閣官房長官宛て）

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子

實生 律子

山口みつ子

朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議し、日本が核兵器のない 世界を築く先頭にたち、平和的対応を行なうことへの要望書

私ども国際婦人年連絡会(全国組織の女性 NGO 37 団体で構成)は、1975 年の国際婦人年世界会議で採択された行動目標のテーマ【平等・開発・平和】の実現に向けて活動しております。

核に関する諸問題については、被爆国として、また平和憲法を持ち核兵器を保有しない日本として、いかなる国が行なう全ての核実験に対しても、その都度抗議し、再び実験を行なわないよう要望し、また核兵器のない世界の実現のために努力してきました。今回、北朝鮮が2月12日に行った3度目の地下核実験に対しても、北朝鮮に対し、強く抗議し、平和的解決を求めました。(同封別紙)

安倍首相は、北朝鮮の核実験に対する声明の中で、「核拡散防止条約（NPT）を中心とする国際的な軍縮不拡散体制に対する重大な挑戦で、北東アジアと国際社会の平和と安全を著しく損なう、断じて容認できない」と述べ、また「安保理のしかるべき対応を含め、米国、韓国、中国、ロシアと協力強化し、国際社会とのさらなる連携」を強調しています。

一方、安全保障理事会も緊急会合を開催し、より厳しい追加制裁を盛り込んだ決議を提案すると報道されています。

すでに、安倍首相も触れているように日朝平壤宣言や2005年の六者会合共同声明に示されている「対話を通じた問題解決」および核保有国をなくすことが大切です。大事なことは国連をはじめ国際社会が結束して北朝鮮を対話のテーブルにつかせることです。

また、安保理決議 1718 号には「外交努力を強め、緊張を激化させる可能性があるいかなる行動も慎み」と明記されています。これらのことから、北朝鮮を含めて米国、韓国、中国、ロシア、日本等が、対話と友好関係によって平和構築をはかり、核兵器のない世界に向けた具体的な施策がすすめられるよう、日本政府が主導し、国連および国際関連諸機関に強く働きかけ、国際的世論の支持の拡大をはかる役割を果たしてください。

最後に、北朝鮮のかかる行為に政府は挑発にのらないように、かつ、軍備の増強をもって対応しないよう、切に要望いたします。